

PPP／PFI推進アクションプラン等を踏まえた 内閣府の主な取組状況等について(報告)

平成29年9月25日

第45回 民間資金等活用事業推進委員会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

目次

- **PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)** P1
- **PPP/PFI事業の実施状況** P2～6
- **コンセッション事業等の重点分野の進捗状況** P7
- **優先的検討に係る取組(平成29年度上期)** P8
- **平成29年度 PPP/PFIに関する支援** P9～14
- **PFI法の改正** P15

PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)

※**橙字**は主な改定事項

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、また良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある

ポイント
改定の

- ・ 推進のための施策として、新たに「**公的不動産における官民連携の推進**」を明記
- ・ 平成28年度のフォローアップにより**具体的施策をブラッシュアップ(優先的検討の更なる推進等)**
- ・ 空港をはじめとした従来のコンセッション事業等の**重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加**

PPP/PFI推進のための施策

コンセッション事業の推進	実効性のある優先的検討の推進	地域のPPP/PFI力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション事業の具体化のため、重点分野における目標の設定 ○独立採算型だけでなく、混合型事業の積極的な検討推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・実行開始時期に当たる今後数年間において、国及び全ての地方公共団体で優先的検討規程の策定・運用が進むよう支援を実施 ・国及び人口20万人以上の地方公共団体における的確な運用、優良事例の横展開の具体的推進 ・人口20万人以上の地方公共団体が速やかに策定完了するよう支援実施 ・地域の実情や運用状況を踏まえた人口20万人未満の地方公共団体への適用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ分野での活用の裾野拡大 ○地域プラットフォームを通じた案件形成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・運用マニュアルの周知による形成の働きかけ ・広域的な地域プラットフォーム形成・運営の支援 ○民間提案の積極的活用 <ul style="list-style-type: none"> ・民間提案活用指針を平成29年度末までに策定 ・民間提案支援を平成29年度から実施 ○情報提供等の地方公共団体に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・バンドリング・広域化、公的不動産利活用事業の優良事例の横展開、ワンストップ窓口の強化・周知 ○PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用
<p>公的不動産における官民連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出に繋げるための官民連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公園におけるPPP/PFI手法の拡充 ・遊休文教施設の利活用 ・公共施設等総合管理計画・固定資産台帳の整備・公表による民間事業者の参画を促す環境整備 		

改定版概要

コンセッション事業等の重点分野	空港【6件達成】、水道【6件：～平成30年度】、下水道【6件：～平成29年度】 道路【1件達成】、文教施設【3件：～平成30年度】、公営住宅【6件：～平成30年度】 クルーズ船向け旅客ターミナル施設【3件：～平成31年度】、MICE施設【6件：～平成31年度】
事業規模目標	21兆円(平成25～34年度の10年間) (コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す)、 公的不動産利活用事業4兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す)、その他事業5兆円)
PDCAサイクル	毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

PPP／PFI事業の実施状況

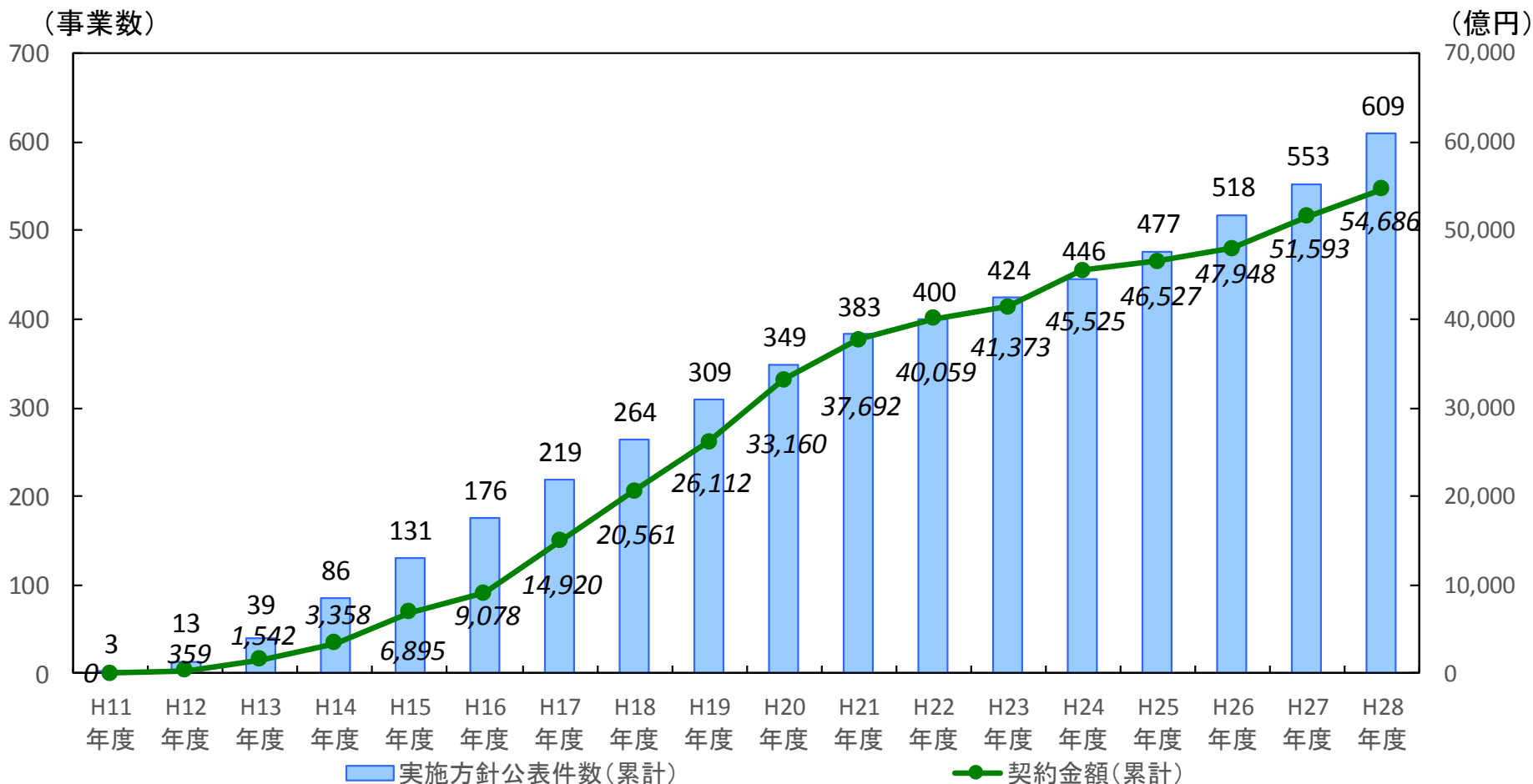
PPP/PFI推進アクションプランにおける 事業規模目標等（H25～34年度：10年間）	H25年度	H26年度	H27年度	累計 （H25～27年度）
類型Ⅰ コンセッション事業	7兆円	－円（－円）	0兆円（0億円）	5.1兆円（7億円）
類型Ⅱ 収益型事業	5兆円	0.4兆円（312億円）	0.3兆円（335億円）	0.9兆円（807億円）
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	4兆円	0.3兆円（1,236億円）	0.3兆円（312億円）	0.3兆円（832億円）
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 （サービス購入型PFI事業等）	5兆円	0.6兆円（610億円）	0.5兆円（466億円）	0.5兆円（396億円）
合計	21兆円(約2.7兆円)	1.3兆円（2,158億円）	1.0兆円（1,113億円）	6.7兆円（2,042億円）

※H25～27年度の括弧内の数値は、歳出削減等効果（歳出削減額及び事業実施に伴う歳入増加効果）推計値。
 なお、類型Ⅰ コンセッション事業の運営権対価等は、歳入増加効果には含めていない。
 ※当該年度に契約締結した事業を対象に集計。

- ・平成27年度において、類型Ⅰは3件（関西国際空港・大阪国際空港、仙台空港、国立女性会館）の契約が締結され、約5.1兆円の事業規模となった。なお、関西国際空港・大阪国際空港の事業規模は約5.0兆円。
- ・PPP／PFI推進アクションプランでは、事業規模目標期間内（平成25～34年度）に人口20万人以上の各地方公共団体（181団体）で類型Ⅱについて1件、類型Ⅲについて2件程度の実施を目指すこととしており、平成27年度においては、類型Ⅱについて21件、類型Ⅲについて21件の事業が実施された。
- ・平成28年度については、現在集計中。（本年11月、集計完了予定）

PFI事業の実施状況

事業数及び契約金額の推移(累計) (平成29年3月31日現在)

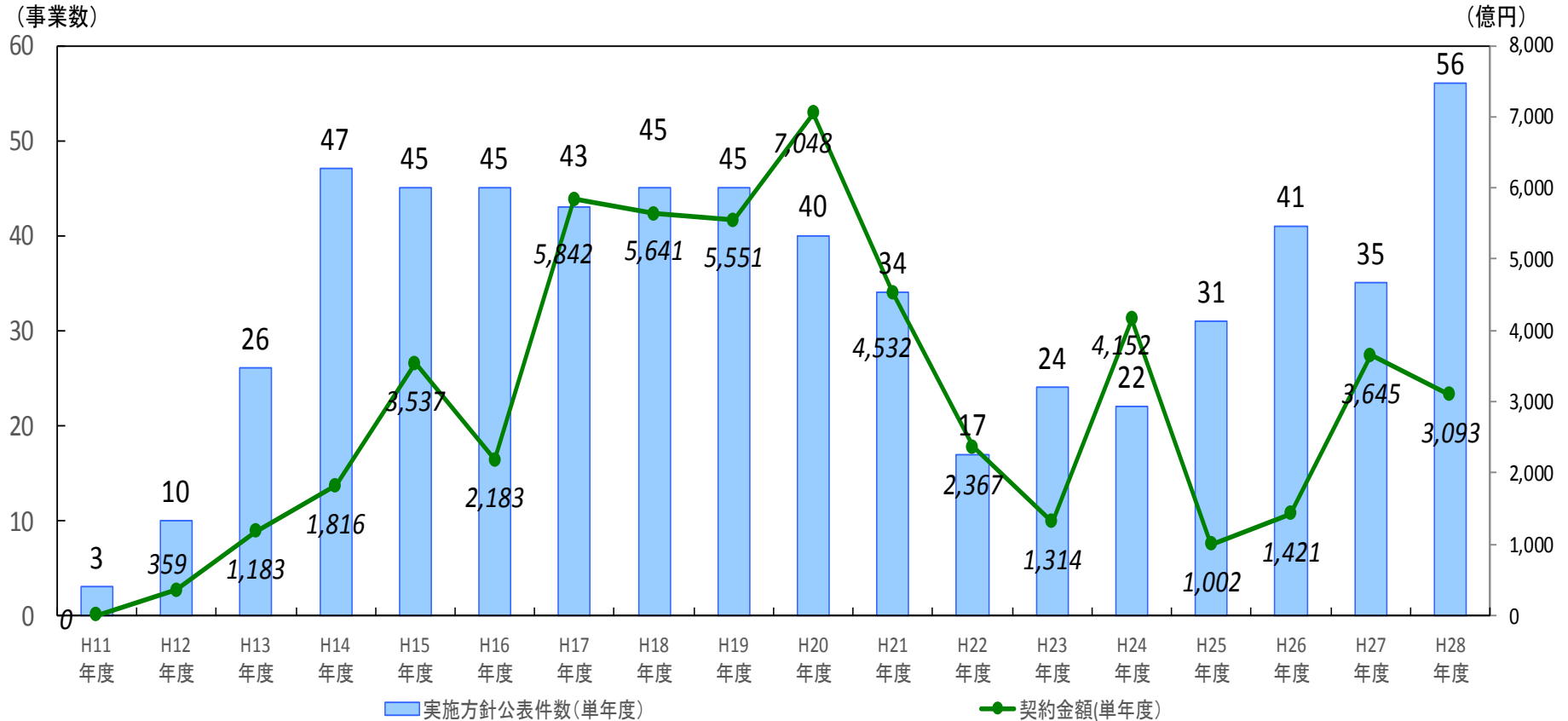


- (注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
- (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。
- (注4) これまで平成24年度以前の数値は一部の事業(BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業)を含めていなかったが、今次集計より平成25年度以後の数値との統一を図り、修正を行った。

PFI事業の実施状況

事業数及び契約金額の推移(単年度)

(平成29年3月31日現在)



- (注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
- (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。
- (注4) これまで平成24年度以前の数値は一部の事業(BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業)を含めていなかったが、今次集計より平成25年度以後の数値との統一を図り、修正を行った。

PFI事業の実施状況

分野別実施方針公表件数

(平成29年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(文教施設、文化施設 等)	3	160	37	200
生活と福祉(福祉施設 等)	0	23	0	23
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場 等)	0	97	2	99
産業(観光施設、農業振興施設 等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設 等)	14	116	2	132
安心(警察施設、消防施設、行刑施設 等)	8	17	0	25
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎 等)	42	14	4	60
その他(複合施設 等)	7	49	0	56
合計	74	490	45	609

(注)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況

都道府県別実施方針公表件数

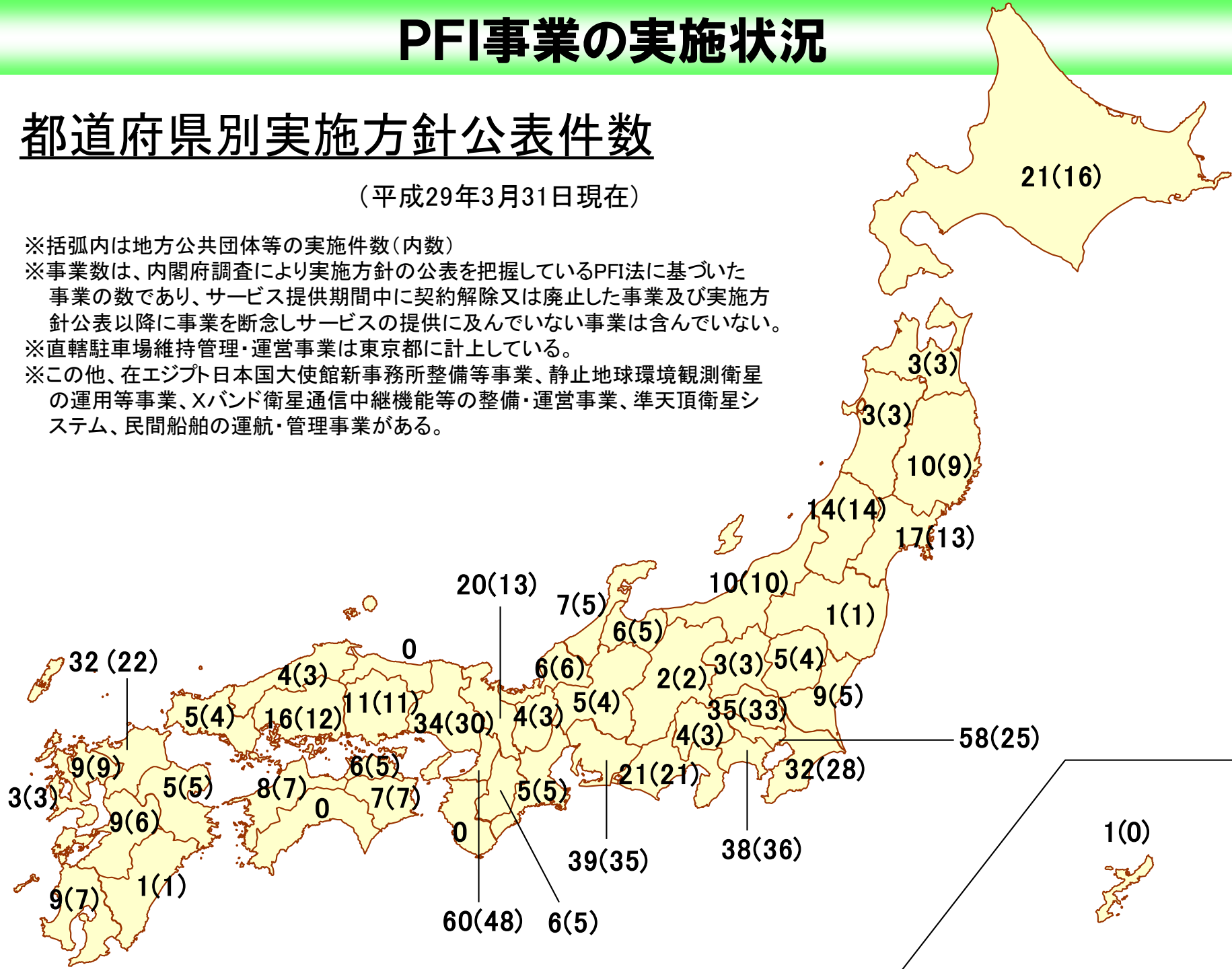
(平成29年3月31日現在)

※括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)

※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

※直轄駐車場維持管理・運営事業は東京都に計上している。

※この他、在エジプト日本国大使館新事務所整備等事業、静止地球環境観測衛星の運用等事業、Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業、準天頂衛星システム、民間船舶の運航・管理事業がある。



コンセッション事業等の重点分野の進捗状況

平成29年7月31日時点

空港

但馬空港 平成27年1月から運営事業を実施中。

関西国際空港
大阪国際空港 平成28年4月から運営事業を実施中。

仙台空港 平成28年7月から運営事業を実施中。

神戸空港 平成30年4月頃の事業開始に向け、平成29年7月に優先交渉権者を決定。

高松空港 平成30年4月の事業開始に向け、平成29年7月に優先交渉権者を決定。

静岡空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。

福岡空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。

熊本空港 平成32年4月頃の事業開始に向け、平成29年6月にマーケットサウンディングを開始。

北海道内7空港 平成32年度の事業開始に向け、平成29年7月にマーケットサウンディングを開始。

広島空港 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

道路

愛知県
道路公社 平成28年10月から運営事業を実施中。

水道

大阪市 平成27年2月・平成28年2月に実施方針に関する条例改正案を議会に提出したが、成立しなかった(検討継続中)。

奈良市 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。

浜松市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

伊豆の国市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

宮城県 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

下水道

浜松市 平成30年4月の事業開始に向け、平成29年3月に優先交渉権者を決定。

奈良市 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。

三浦市 平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。

須崎市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

宇部市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

文教施設

旧奈良監獄 平成31年10月の史料館運営開始に向け、平成29年5月に優先交渉権者を決定。

(仮称)大阪新美術館 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

※文教施設を重点分野に設定する以前である平成27年7月から国立女性教育会館が運営事業を実施中。

公営住宅

※収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

神戸市(東多聞台) 平成28年12月に事業契約を締結。

池田市(石橋) 平成29年6月に事業契約を締結。

埼玉県(大宮植竹) 平成29年5月に基本協定を締結。

東京都(北青山) 平成29年6月に基本協定を締結。

岡山市(北長瀬) 平成29年7月に事業予定者を決定。

大阪府(吹田佐竹台・吹田高野台) 平成29年6月に実施方針を再公表。

MICE施設

横浜市 平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。

愛知県 平成31年9月の事業開始に向け、平成29年7月に募集要項を公表。